第２章 札幌市のＭＩＣＥ推進における現状と課題

１ 近年の取組

国の「観光立国推進基本計画」（令和８年（2026 年）３月 27 日閣議決定）において、ＩＣＣＡ基準の国際会議の開催件数について、「令和 12 年（2030 年）までにアジア No.1 開催国としての地位を確立し、欧米上位国に拮抗する世界５位以内の地位」を確保するという高い目標を掲げ、国を挙げてＭＩＣＥ開催地としての基盤整備や誘致力の強化を進めています。

こうした中、国内ではグローバルＭＩＣＥ都市に選定されている都市のみならず、多くの自治体において、広範な産業への波及効果が期待されるＭＩＣＥを重要施策に位置付け、ＭＩＣＥ施設の新規整備や機能拡張を進めており、国内の都市間競争は激化しています。

札幌市は、比較的早い時期から国際会議の誘致に取り組んでおり、平成 15 年（2003 年）に札幌コンベンションセンターを開設するとともに、「第２次札幌市観光まちづくりプラン」においてもＭＩＣＥを重要施策に位置付けて取り組んできました。国際会議においては、札幌が強みを持つ学術分野や産業と関連する会議に加え、金融・資産運用特区や国家戦略特区の指定を背景に、ＧＸ/ＡＩ・金融関連分野の国際会議の誘致にも注力しています。また、観光消費額の拡大や閑散期の需要創出に寄与する海外インセンティブツアーの誘致においては、主に東アジア・東南アジア諸国をターゲット市場として、札幌ならではのユニークベニュー[7]やスノーリゾートシティとしての魅力を最大限に生かした提案に加え、ＭＩＣＥに関する連携・協力に関する覚書を締結している小樽市、倶知安町、ニセコ町と連携したプロモーションの実施等により、国内他都市との差別化を図りながら、ＭＩＣＥの誘致・開催支援に取り組んでいます。

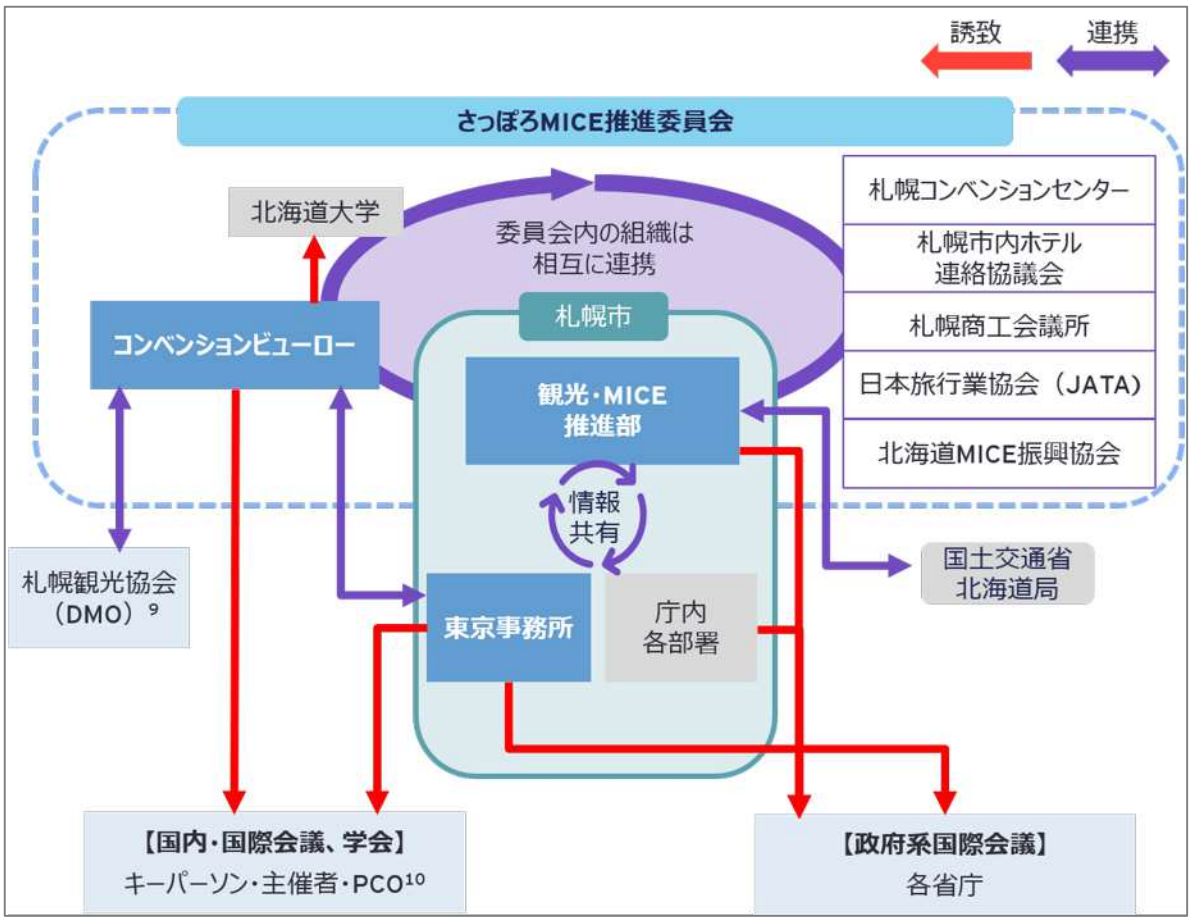
[7] ユニークベニュー：歴史的建築物や文化施設等、通常の会議施設とは異なる特別な会場を活用してイベント等を開催する取組・会場

2　誘致体制と取組実績

（１）市内のＭＩＣＥ誘致の体制

札幌市では、札幌コンベンションビューロー[8]を中心に、市内事業者・団体等とともに誘致支援や受入基盤の整備に取り組んでいます。

ＭＩＣＥ誘致体制図



---

[8] 札幌コンベンションビューロー：公益財団法人札幌国際プラザ内に置かれ、札幌市における国際会議や学会、インセンティブ旅行等のＭＩＣＥ誘致・開催支援を行う組織

[9] ＤＭＯ：観光地域づくり法人（DMO）として、札幌市における観光地域づくりの司令塔機能を担い、データに基づく観光戦略の策定やプロモーション、関係者間の連携・調整等を行う組織

[10] ＰＣＯ：「Professional Congress Organizer」の頭文字をとった略称。国際会議や展示会、シンポジウム、セミナー等の各種イベントを主催する企業・団体と連携し、会場手配・事務局代行などの事前準備、当日の運営、事後サポートまでを総合的に行う団体。

MICE 誘致体制における役割分担

札幌市	・ＭＩＣＥの推進施策の設計 ・ＭＩＣＥの誘致及び開催支援 ・札幌コンベンションセンター管理運営 ・国、北海道大学、他都市との連携・調整
札幌コンベンションビューロー	【コンベンション】 ・マーケティング、ターゲティング、 ・誘致セールス、キーパーソン招請、視察受入 ・誘致提案書の作成支援、助成金受付 【インセンティブツアー】 ・マーケティング ・プロモーション ・開催支援・助成金受付・対応 【各種連携】 ・市内ＭＩＣＥ関連事業者・団体との連携 ・他都市との連携、国内外のＭＩＣＥ関連団体との連携
市内主要ホテル・大学その他	・北海道大学とのＭＩＣＥ連携協定による学術会議等の誘致・調整 ・市内ホテルにおけるＭＩＣＥの誘致・営業及び受入体制整備 ・ＭＩＣＥ関連事業者・団体との連携

（２）国際会議の開催状況

「第１章　１（２）日本の開催状況」のとおり、ＩＣＣＡ基準の開催件数は 24 件で国内第４位となっており、コロナ禍前の水準まで回復しています。このことから、国が指標としているグローバルスタンダードの国際会議に対する本市の誘致力は、依然として高い水準を維持しているといえます。

一方で、ＪＮＴＯの公開情報を基に整理した、令和元年（2019 年）のグローバルＭＩＣＥ都市における規模別の国際会議の開催割合を見ると、参加者 300 人未満の会議が全体の 70.7%を占めており、他都市と大きな傾向の相違はないものの、3,000 人以上の大規模な国際会議の開催割合を比較すると、札幌市を除くグローバルＭＩＣＥ都市は 5.2%であるのに対し、札幌市は 2.7%にとどまっています。

このように、札幌市で開催される国際会議は小・中規模が中心となっており、3,000 人を超える大規模会議の割合は他のグローバルＭＩＣＥ都市と比較して低い傾向にあります。

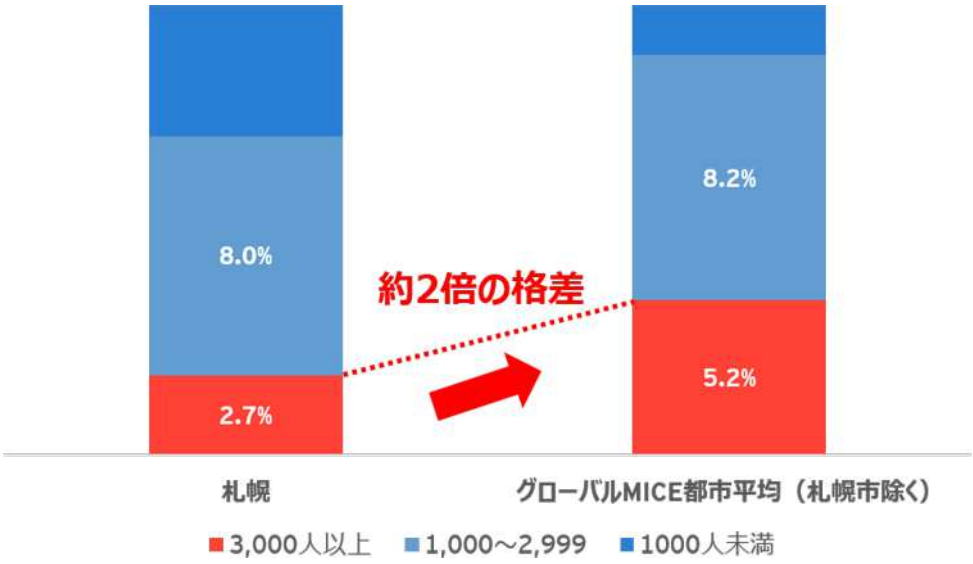
ＪＮＴＯ基準の規模別国際会議の状況（2019 年）

開催規模	札幌市		仙台市		千葉市		東京都		横浜市		名古屋市	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～299 人	53	70.7%	74	67.3%	25	49.0%	118	64.1%	42	45.7%	67	67.7%
300~999 人	14	18.7%	21	19.1%	9	17.6%	44	23.9%	19	20.7%	19	19.2%
1,000~2,999 人	6	8.0%	7	6.4%	6	11.8%	14	7.6%	15	16.3%	9	9.1%
3,000 人以上	2	2.7%	8	7.3%	11	21.6%	8	4.3%	16	17.4%	4	4.0%
合計	75	100.0%	110	100.0%	51	100.0%	184	100.0%	92	100.0%	99	100.0%

開催規模	大阪市		京都市		神戸市		広島市		福岡市		北九州市	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～299 人	50	56.2%	266	72.1%	385	88.5%	49	55.7%	148	71.2%	28	51.9%
300~999 人	17	19.1%	56	15.2%	24	5.5%	28	31.8%	34	16.3%	18	33.3%
1,000~2,999 人	17	19.1%	30	8.1%	13	3.0%	10	11.4%	18	8.7%	7	13.0%
3,000 人以上	5	5.6%	17	4.6%	13	3.0%	1	1.1%	8	3.8%	1	1.9%
合計	89	100.0%	369	100.0%	435	100.0%	88	100.0%	208	100.0%	54	100.0%

出所：ＪＮＴＯ国際会議データベースより作成

規模別国際会議の開催割合（2019 年）



出所：ＪＮＴＯ国際会議データベースより作成

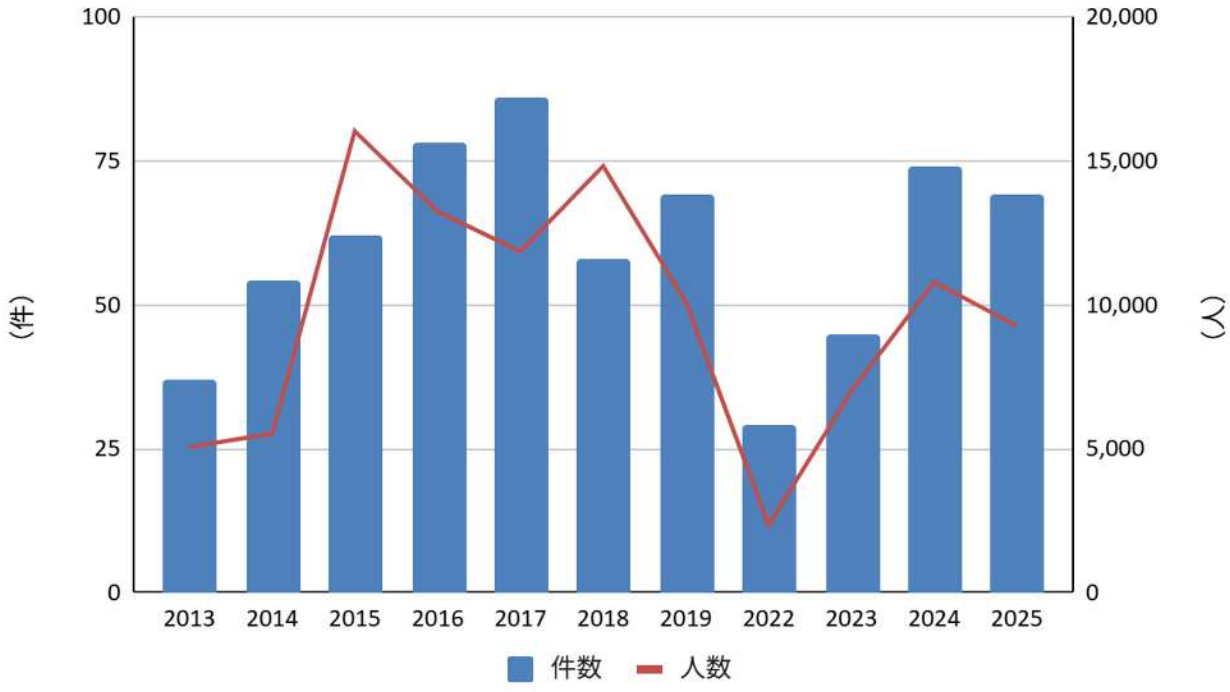
（３）インセンティブツアーの開催状況

インセンティブツアーについては、公的な統計指標がないため市場全体の正確な動向把握は困難であるものの、札幌コンベンションビューローにおける支援実績から堅調な推移を確認できます。

新型コロナウイルス感染症の第５類移行に伴うインバウンド需要の急回復を背景に、インセンティブツアーの実施件数も増加傾向に転じています。令和７年（2025 年）の支援実績は 69 件、9,257 人となり、コロナ禍前である令和元年（2019 年）の水準（69 件、10,079 人）まで回復しています。

さらに、参加者の国・地域別の内訳を見ると、令和７年（2025 年）は韓国（2,675 人）、台湾（1,659 人）インドネシア（1,640 人）、マレーシア（1,331 人）、タイ（900 人）の順に多くなっています。コロナ禍前の令和元年（2019 年）と比較すると、中国からの参加者が減少している一方で、韓国や台湾といった東アジア市場が大きく伸長し、加えて、タイやインドネシアなどの ASEAN 諸国からの参加者も大幅に増加しています。このことから、ターゲット市場の多様化が進むとともに、アジア圏全域からのインセンティブツアー需要を取り込んでいることがうかがえます。

インセンティブ支援実績（件数・人数）



インセンティブツアー実施件数

	2019年		2022年		2023年		2024年		2025年	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
韓国	5	736	2	220	5	692	7	2,257	11	2,675
中国	20	3,037	-	-	-	-	2	470	1	160
台湾	5	1,192	1	108	5	1,372	22	4,909	13	1,659
香港			1	440	3	417	4	616	2	150
ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	3	460	-	-	2	105	3	294	4	147
ﾏﾚｰｼｱ	10	2,537	6	605	6	531	8	450	13	1,331
ﾀｲ	3	179	13	627	5	449	14	937	6	900
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	14	1,021	3	199	8	657	12	784	12	160
ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	6	524	2	118	5	613	0	0	3	211
ﾍﾞﾄﾅﾑ	3	393	1	22	5	694	1	22	2	100
その他			-	-	1	1,480	1	45	1	284
合計	69	10,079	29	2,339	45	7,010	74	10,784	69	9,257

３　ＭＩＣＥ関連施設の状況

現在、主に札幌コンベンションセンターがある東札幌エリア、ホテルや公共施設が集積する大通公園周辺エリア、北大エリアの大きく３つの地域を中心に、既存のホテルや公共施設、大学施設等を効果的に活用しながら国際会議等の開催に対応しています。

しかしながら、大規模会議の受け皿については課題を抱えています。現在、市内には大規模な会議を一体的に開催できる施設がなく、現在は、市内中心部のホテルや公共施設を複数併用し開催しているため、会場間の移動にシャトルバスが必須となるなど、主催者側の経費負担の増加や参加者の利便性の低下を招いており、大規模会議の誘致・開催における大きな支障となっております。

一方、中規模以下のＭＩＣＥは高い需要を維持しており、札幌コンベンションセンターはコロナ禍以降も多くの利用申し込みがあるなかで、希望日の重複等により、利用に至らなかったもの（逸失需要件数）も多数ある状況が続いています。

札幌コンベンションセンターの稼働率と逸失需要件数

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
大ホール稼働率	85.1%	54.3%	81.4%	72.1%	79.7%	82.4%	80.7%
逸失需要件数	502件	247件	219件	363件	313件	365件	321件

主なＭＩＣＥ関連施設の情報



他の主要都市においても、高い経済波及効果が見込まれるＭＩＣＥの誘致に積極的に取り組んでおり、グローバルＭＩＣＥ都市を中心に、様々な都市で施設整備が行われています。近年、新たにＭＩＣＥ施設を整備した仙台市、京都市では国際会議の開催件数が増加しており、施設整備の効果が表れているといえます。

各都市のＭＩＣＥ施設の状況

都市名	施設名称	延床面積（㎡）	開業年月	ホテル
グローバルＭＩＣＥ都市				
札幌市	札幌コンベンションセンター	20,310	2003 年 6 月	なし
仙台市	仙台国際センター会議棟	22,968	1991 年 9 月	なし
	仙台国際センター展示棟	6,057	2015 年 4 月	
	（仮称）国際センター駅北地区複合施設	約 27,400	2031 年予定	
千葉市	幕張メッセ（国際会議場）	16,700	1989 年 10 月	隣接
	幕張メッセ（国際展示場 1～8）	99,134	1989 年 10 月	
	幕張メッセ（国際展示場 9～11）	37,225	1997 年 10 月	
	幕張メッセ（イベントホール）	15,598	1989 年 10 月	
東京都	東京国際フォーラム	145,076	1997 年 1 月	周辺
横浜市	国立大ホール	約 16,700	1994 年 5 月	隣接
	会議センター	約 30,000	1991 年 8 月	
	展示ホール	約 51,000	1991 年 1 月	
	アネックスホール		2001 年 8 月	
	ノース	約 46,300	2020 年 4 月	
名古屋市	名古屋国際会議場	72,165	1 号館：1990 年 4 月	なし

			2～4 号館：1994 年	
京都市	京都国際会館本館	33,641	1966 年 5 月	隣接
	京都国際会館イベントホール	7,977	1985 年 4 月	
	京都国際会館アネックスホール	4,146	1998 年 4 月	
	京都国際会館ニューホール（拡張工事中）	4,428	2018 年 6 月（2029 年 3 月予定）	
大阪府	大阪国際会議場	67,546	2000 年 4 月	隣接
神戸市	神戸国際会議場	13,044	1981 年 3 月	隣接
	神戸国際展示場	36,408	1 号館：1981 年 2 月 2 号館：1991 年 2 月 3 号館：2006 年 5 月	
広島市	広島国際会議場	24,649	1989 年 7 月	周辺
福岡市	福岡国際センター	14,243	1981 年 1 月	隣接
	福岡国際会議場	24,885	2003 年 3 月	
	マリンメッセ福岡 A 館	40,631	1995 年 8 月	
	マリンメッセ福岡 B 館	11,430	2021 年 4 月	
北九州市	北九州国際会議場	8,997	1990 年 1 月	周辺
	西日本総合展示場本館	11,089	1977 年 5 月	
	西日本総合展示場新館	34,989	1998 年 4 月	
その他の主要都市				
新潟市	朱鷺メッセ	34,275	2003 年 5 月	隣接
宇都宮市	ライトキューブ宇都宮	11,485	2022 年 11 月	隣接
群馬県	群馬コンベンションセンター	32,725	2020 年 6 月	周辺
奈良県	奈良県コンベンションセンター	16,778	2020 年 4 月	隣接
姫路市	姫路文化コンベンションセンター	28,877	2021 年 9 月	周辺
熊本市	熊本城ホール	30,780	2019 年 12 月	隣接
長崎市	出島メッセ長崎	33,517	2021 年 11 月	隣接

４　ＭＩＣＥ推進における課題

（１）ヒアリング・アンケート調査結果

ＭＩＣＥ関係者へのヒアリングによると、札幌市にはコンテンツの魅力やインセンティブツアーを中心とした誘致体制に強みがある一方、ハード面や大学との連携などに弱みがあることが明らかになりました。また、医学系及び会員数が 1,000 人以上の工学系をはじめとした 300 学会に対して行ったアンケート調査では、札幌市での開催意向はあるものの、既存施設の機能不足により他都市開催とした学会も一定数あることが明らかとなり、学会の誘致機会を逸失していることが示唆されました。

ヒアリング、アンケートから得られた札幌の「強み」と「弱み」は以下のとおりです。

強み	・ＭＩＣＥ誘致に有効な資源・コンテンツ（食・観光等）のポテンシャルを十分に有している ・アジア圏からのインセンティブツアーを多く支援し関係構築がなされている ・国際会議の誘致に有力なキーパーソンが北海道大学や札幌医科大学に在籍している ・市内近郊にはＧＸ関連の学術機関や、次世代半導体・洋上風力発電等の施設が存在し、金融・資産運用特区、国家戦略特区への指定を推進力として、ＧＸ関連分野の国際会議の誘致が期待できる ・ＭＩＣＥ主催者によると、札幌開催を希望する声は多く候補地としての人気が高い ・学会へのアンケートでは、札幌市が新たなＭＩＣＥ施設を整備した場合の開催意向について、回答者の約７割が関心があると回答している
弱み	・会議と展示を同時に行える施設がないことや会議室数の不足などにより、中規模以上のＭＩＣＥ開催にあたっては一つの施設で完結することができない ・コロナ禍による既存ホテルの閉鎖や宿泊特化型ホテルの増加等により、市内のバンケット[11]会場（宴会場）が不足している ・大学としての誘致活動の体制が構築されていない ・北海道・札幌という立地上、招待者の旅費や機材等の運搬費の負担が大きい ・ホテル数が足りていないために繁忙期の学会開催に非常に苦労する ・学会へのアンケートでは、過去に札幌開催を検討したものの開催しなかった理由として「施設の機能不足」との回答が多い

（２）課題の整理

都市の魅力は高いことが確認された一方、コロナ禍からもおおむね需要が回復している中で、大規模ＭＩＣＥを開催できる施設が限られていることや、既存施設の高稼働に伴う希望日の重複等により既存施設ではＭＩＣＥを開催できないなど、需要に十分応えられていない現状が浮き彫りになっており、こうした課題への対応策をハード面とソフト面に分けて整理しました。

[11] バンケット：会議や学会に付随して開催されるレセプション、懇親会、表彰式等に利用される宴会機能・宴会場

	課題	対応
ハード面	「さっぽろ芸術文化の館」の閉鎖後、展示会を併催するような大規模会議の開催時には、会場を分散させる必要があり、主催者の費用負担増や利便性の低下、参加者満足度の低下といった支障が生じている	札幌コンベンションセンターでは開催が困難な、展示会を併催する 3,000～5,000 人規模の大規模ＭＩＣＥを単館で開催可能な施設の整備が必要
	市内最大の会議場である札幌コンベンションセンターは都心から一定の距離があり、周辺に宿泊施設が近接していないことから、特に道外・海外からの参加者を呼び込む観点で訴求力が十分とはいえない	都心からのアクセスに優れ、宿泊施設が近接するとともに、アフターコンベンションのコンテンツが充実した魅力的な立地環境に新たなＭＩＣＥ施設を整備することが望ましい
	国際的なＭＩＣＥ誘致競争においては、環境性能や十分な天井高、壁面ＬＥＤビジョン等、海外の最新ＭＩＣＥ施設で主流となっている設備水準への対応が求められているが、既存施設においては十分ではない	国際競争力を確保するため、環境性能や高度な情報通信技術等を備えたグローバルスタンダードにあわせた施設整備が求められる
ソフト面	市内のＭＩＣＥ誘致体制については、さっぽろＭＩＣＥ推進委員会を通じた取組が行われているものの、各構成員が有するノウハウや人的ネットワークの連携が十分とはいえず、誘致から受入までを機動的に実施できる体制とはなっていない	これまでの連携実績を基盤としつつ、産学官の主要プレーヤーとの協力関係を一層強化し、一体的かつ機動的なＭＩＣＥ誘致・受入体制の構築が必要

5　施設機能強化の必要性

これまでの現状分析から、大規模コンベンションやインセンティブツアーの開催ニーズは十分にあることが確認されていますが、既存施設の機能不足により多くの開催機会を取りこぼしてしまっている状況です。潜在的に存在する大規模ＭＩＣＥ需要を獲得するためには、一定の規模と機能を備える新たなＭＩＣＥ施設の整備が不可欠です。

また、札幌コンベンションセンターは稼働率が高く、希望日の重複等により、利用に至らなかったものも多数ある状況が発生しているほか、コロナ禍を経て市内でバンケットを含む比較的小規模なＭＩＣＥを開催するための会場も不足しています。新たなＭＩＣＥ施設を整備し、既存のＭＩＣＥ需要の受け皿としても機能させることは、市全体の課題解決につながるとともに、さらなる経済波及効果を生み出すことが期待されます。